

明石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案に対する 意見募集結果について

1 意見募集の概要

(1) 募集内容

明石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案

(2) 募集期間

2023年(令和5年)3月15日(水曜日)から2023年(令和5年)4月14日(金曜日)まで
(31日間)

(3) 応募方法

電子メール、FAX、郵送

2 意見募集の結果

合計3名の方から8件のご意見をいただきました。

《ご意見の内訳》

計画書(素案)全体に対する意見	2件
計画書(素案)の施策に関する意見	3件
新庁舎に関する意見	1件
情報発信に関する意見	1件
推進体制に関する意見	1件

3 ご意見及び市の考え方

寄せられたご意見及び回答は次のとおりです。提出していただいたご意見は、主旨を損なわないように要約しています。

●計画書(素案)全体に対する意見(2件)		
No	意見	市の考え方
1	<p>この実行計画(素案)は良くまとめられていると思います。ただ、温室効果ガス排出量を2030年に2013年度比48%に削減することが本当にできるのか疑問です。明石市の本気度が伝わりません。明石市の行政だけが頑張っても達成できることではありません。これは、市民ひとりひとりが危機感を持ってそれぞれの課題を解決するしか、達成できない問題だと思います。</p> <p>私たちほとんどの市民は、自分事として気候危機を捉えていないと思います。明石市は温暖な気候ですので、外国で豪雨災害が多発しても、台風が巨大化していても、森林火災が多発しても、北極圏の永久凍土が解け出し、北極海の氷が解けても、明石では、今のところそれが及ぼす影響について考える人は少ないと思います。地球温暖化対策を実行することが、市民にとって、利益になり、災害対策にもなる方法を編み出さなくてはならないと思います。</p>	<p>市民の皆様にも、地球温暖化対策への意識を持っていただくことは大変重要と考えています。本計画の2ページに記載のとおり、地球温暖化の進行に伴い、近年、世界各地で豪雨、竜巻、干ばつや森林火災、風水害などの気象災害が多発しています。このような気象災害が、わたしたちの生活や社会活動に及ぼす被害は年々深刻化しており、今後そのリスクは更に高まることが予想されています。これら地球温暖化の影響について、市民の皆様にご理解していただくとともに、地球温暖化対策を実行することの重要性についても周知し、55ページに記載の脱炭素型ライフスタイルへの転換促進を図っていきます。</p>
2	<p>分かりやすく解説し、十分理解できました。ただ、実行計画では、総花的に項目列挙の感がしています。</p> <p>明石市としての実行計画であれば</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)分野別に、何を重点施策して実行するか 2)太陽光重点か、緑地拡大が重点か、それに見合う施策は 3)家庭(市民)であれば、何を重点に対応してもらおうか <p>この計画よりも、より具体的に提案してもらいたい。</p>	<p>脱炭素化を進めるにあたっては、36ページに記載のとおり、まずはエネルギーの効率的な利用などによりエネルギーの使用量を減らすこと、次に再生可能エネルギーの導入などによりエネルギーの脱炭素化を図ることが重要と考えています。特に、太陽光発電設備については、導入に関する目標値を設け、重要な施策としています。</p> <p>家庭(市民)についても同様で、「戦略1 エネルギーの効率的な利用の促進」及び「戦略2 再生可能エネルギーの最大限導入」において、家庭での取組を定めています。</p> <p>具体的な取組については、計画をわかりやすくまとめたリーフレットを作成し活用するなど、さまざまな機会を通じて情報発信していきます。</p>

●計画書(素案)の施策に関する意見(3件)

No	意見	市の考え方
1	<p>図 4-4「削減目標の達成に向けて、家庭で取り組める事」は、各家庭でどれ位の CO₂排出量を削減しなければならないかがわかりやすくまとめられています。この目標達成には、市民に対して省エネの意義や効果を伝え、協力頂く必要があると思います。私はそのツールとして、うちエコ診断の活用が有効だと思いますので下記を提案致します。</p> <p>1. 図 4-4 の取組内容の①②⑩について</p> <p>ZEH 以外の住宅を購入する施主に対して、ビルダーや工務店と連携して住宅の設計時に「うちエコ診断」を実施する事を提案致します。ZEH 住宅が当たり前になるまでは、いかに ZEH 住宅に近づけられるかがポイントになります。ビルダーや工務店ではなく、第三者が施主に省エネの意義やメリットをお伝えする事で施主が納得し、省エネ住宅の増加に繋がると思います。</p> <p>2. 図 4-4 の取組内容③～⑪について</p> <p>③から⑪については、町内会と連携して、既存住宅の方へのうちエコ診断実施を提案致します。明石市内でも、古い住宅は多くあり、例えば、高断熱改修を行うことで、CO₂排出量削減(光熱費削減)や室内の温度一定化による健康面での改善など多くの効果が期待出来ます。うちエコ診断で、市民の方に個別に情報を伝える事も重要だと思います。また、省エネに関する補助金申請の条件として、うちエコ診断の実施を提案します。</p> <p>3. 蓄電池などの補助金申請の条件のうちエコ診断受診を追加する事を提案します。</p> <p>4. 市民への啓発について</p> <p>家庭部門の CO₂排出量削減にあたり、市民への啓発も重要だと思います。その一つとして、学校での子供への教育を通して、親に情報が伝わり啓発になる事もあると思います。例えば、高丘小中一貫校で外部の専門家をよび、家庭の CO₂削減に取組まなければならない理由や CO₂削減の方法について講義頂く事も良いかと思います。(必要であれば、当方も講師を行います)</p>	<p>本計画に定める削減目標の達成に向けては、市民の皆様にもご協力いただくことが必要と認識しています。本計画について市民の皆様にご理解していただくよう、周知に努めます。</p> <p>家庭エコ診断(うちエコ診断)は、省エネの効果を確認できるツールであるため、本計画にも施策として位置付けています。受診促進については、ご提案の方法も参考にさせていただきます。</p> <p>また、学校での教育を通して、子どもから各家庭へ情報が広がり、CO₂排出量削減の啓発を行うことは大変重要と考えます。本計画を分かりやすく理解していただくためのリーフレットを作成するとともに、市ホームページ等を活用しながら市民の皆様への啓発を行っていきます。</p>

2	<p>農業者の皆さんは、ソーラーシェアリングについて法律で規制されていると思われています。私は、苺や野菜のハウスで、そのハウスの上に遮光幕を張る代わりにシート様のパネルを張って電気を作り、水撒きポンプの電源に使えば重労働から解放されるのではないかと考えています。こうした規制に関しても調べてほしいです。</p> <p>ごみ問題については特に、市民が主体にならなければ解決できません。市民と共に考え、アイデアを出してもらい、市民がゴミを減らす努力をする。そういう具体的なアイデアが必要です。エネルギーの地産地消や食料の地産地消が安全保障にもつながると思います。どうか明石市が主体的に、もっと踏み込んで、現代だけでなく、未来の明石市民のために、住みやすい街にしてください。</p>	<p>ご提案のシート様のパネルの活用、エネルギー及び食料の地産地消については、情報収集に努めます。</p> <p>また、ごみ問題について市民の皆様からアイデアを出していただくことは、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
3	<p>P.15 最下段、一般廃棄物の焼却、対応策がない現状を無視しないでください。</p>	<p>一般廃棄物の焼却に関しての対応策については、52 ページの戦略 4「資源循環のまちづくりの推進」に記載のとおり、一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の減量及び資源循環の推進に取り組みます。</p>

●新庁舎に関する意見（1件）		
No	意見	市の考え方
1	<p>市庁舎建設ですが、せっかく新築するのに、エネルギー効率を 50%以上削減する「ZEB Ready」を目指すのでしょうか。ここは、ゼロエネルギー庁舎にするべきではありませんか？ ゼロエネルギー庁舎は、一目で見えるので、シンボルとして、市民や事業者も見習って住宅や事業所の建物の断熱、省エネ、再エネを推奨できると思います。</p> <p>「市庁舎がゼロエネルギー庁舎で、電気代がゼロ、年間光熱費が何千万円削減できました。」「市庁舎で作った電気、公用車を走らせて、年間ガソリン代を何百万円節約できました。」と広報すれば、それにならう市民も増えると思います。</p>	<p>新庁舎では、高効率空調機の導入や建物の断熱性能の向上などによる省エネルギー技術を中心に、環境負荷の低減に取り組むことで、ZEB Ready(基準一次エネルギー消費量から 50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物)の認証取得を目指しているところです。「ゼロエネルギー庁舎」にするためには、庁舎の屋上等に計画している太陽光発電設備に加え、更なる発電設備の設置にかかる追加費用(パネルと建築費あわせた概算額で 42 億円)と広大な設置スペース(概ね 15,000 m²)が必要と試算しており、現段階での設置は困難と考えています。なお、他自治体においても、本市と同規模の庁舎で ZEB Ready を超えるランク(Nearly ZEB やゼロエネルギー庁舎)を実現している事例はありません。</p> <p>また、地球温暖化対策を実践する市民の皆様が増えるよう、市庁舎だけでなく、市全体の取組みについては、環境レポート等を通じて、周知を図ります。</p>

●情報発信に関する意見（1件）		
No	意見	市の考え方
1	実際に市民がお金をかけなくてもできる方法を紹介し、政府や他の機関の補助金等の利用の推進をすれば、市民は大きく動くのではないのでしょうか。	お金をかけなくてもできる方法や補助金等の情報については、計画をわかりやすくまとめたリーフレットや、市ホームページ等を活用し、周知を図ります。

●推進体制に関する意見（1件）		
No	意見	市の考え方
1	<p>推進体制について</p> <p>1) 推進の主体(エンジン)が見えない。PDCAサイクルに基づくのであれば、この推進体制はありえない。</p> <p>2) 地域のステークホルダー、専門家、一般市民が議論して、出来た計画であれば、推進主体がみえてくるのではないか。</p>	<p>推進体制については、地域のあらゆる主体が参加・連携して取り組むことが必要という考えのもとに、地域のステークホルダーや、一般市民と連携して取り組んでいく体制としています。なお、推進の主体が見えないというご意見を踏まえ、70ページの図7-1を変更いたします。</p>